

マルクス・レーニン主義通信

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 日黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜9-37119

天皇発言——「日韓共同声明」弾劾
日帝に対する革命的闘争を強めよ

今月六日から八日、戒厳令のも言える弾圧体制の中で強行された日「韓」首脳会談、全斗煥「チョン・ドファン」—天皇会見は、八三年一月の中曾根訪「韓」でうちだされた「日韓新次元」の一層の推進を意味している。それは、日本が朝鮮侵略を足場として、帝国主義大国どうしの世界の再分割戦の主導権を握らんとしていることの表明に他ならない。日本のプロレタリアートにとって、帝国主義との、なかなか自国帝国主義政府に対する革命的闘争を強めることは、いよいよ重要なものとなっている。

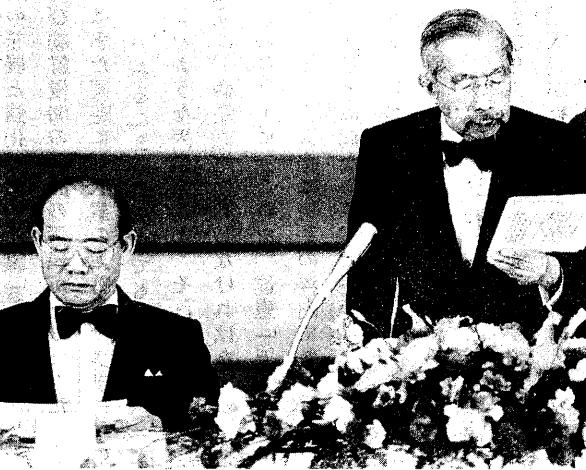
日「韓」会談の本質は何か

今回の日「韓」首脳会談でまず確認しなければならないのは、日帝の朝鮮への帝国主義的介入・干渉・侵略——「韓」国の属国化が飛躍的に強められたということである。

それは第一に、全政権への全面的賛美、テコ入れとしてある。今回出された共同声明において、「新韓国条項」や、「韓」国の「防衛努力」が再確認され、ソウル・オリンピックへの協力が謳われたことは、全軍事独裁を認知し、その延命を授けるものである。更に、統一問題に関しては、全政権の二者会談構想を支持し、「国連同時加盟」を共同声明にもりこみ、朝鮮の帝国主義的南北分断の固定化を図り、しかも、二者会談の東京での開催について、「すばらしいことだ……喜んで協力する」(安倍外相)と宗主国化の願望を露わにした。

中曾根は、今回の全来日を「王仁博士以来の壮挙」と呼び、全との第一回会談において、「今回の訪日に一部の反対勢力もあると聞くが、その中の訪日は大変な英断」ともちあげたのであった。

このような全政権の認知の上に立って、第



朝鮮侵略を肯定する戦犯天皇

二に、日「韓」の軍事協力が強められようとしている。前号でも暴露したように、日本「韓」共同軍事態勢が強まつておらず、今回の日「韓」の軍首脳会談において、李基濟「イ・ギベク」合同参謀会議議長が「自衛隊にはいろんな意味でご支援いただいている」と述べたことは、日「韓」の軍事協力が直接的な形でも相当に進んでいることを示している。この会談では、渡部統幕會議議長の十月訪「韓」——〇・一国軍記念日への参加が合意されたのであった。

このような日「韓」の軍事協力の強まりは、日帝の軍事的侵略以外の何ものでもなく、朝鮮への派兵を現実のものとするものである。米帝が、今回の全来日を「めでたいことだ」(シユルツ国務長官)と評価したのは、「日米韓軍事一体化」の戦略に沿うからに他ならない。

このような「韓」国の属国化は、第三に経済的な面においても一層深まっている。 「韓」国経済は、外資導入と労働者の低賃金をテコにして、「漢江の奇跡」といわれる高成長をとげたが、石油の高騰、世界不況のなかで危機に見舞われ、累積債務は八三年末で四〇六億ドルとなり、世界第四位の額に達している。貿易の対日赤字は、「輸出立国」が、日本からの資本材・中間材の輸入に依拠して実現してきたために、一貫して存在しつづけ、昨年のそれは二八・八億ドルとなっている。

このような「韓」国経済の危機を背景として、「韓」国側から、貿易赤字の解消、関税引き下げ・輸入品目の拡大、高度技術の移転の要求が出されてきた。これに対し、日本側は、「ブーメラン効果」「国内産業の保護」をあげて要求受け入れをしりつ、投資環境の整備を逆につきつけた。これまででも、日本の「韓」国に対する投資は、八三年末の累計で八億四三四二万ドルにもなっている。これが属国化の経済的

基盤なのであり、「経済白書」などで語られる「韓」等との「水平分業」化は、日本の「産業構造の転換」にあわせて「韓」国経済を日帝の下に組み込み、再編するということなのである。その一環として、「日韓技術訓練院」設立への政府援助として、八五年度から六年間で総額七百万ドル(約一七億円)の供与が決まり、「韓」国の国際特許取得のための調査を日本が代行することが決まった。

だが、このような日帝の下への経済的従属は、南朝鮮労働者人民の一層の搾取・収奪を伴うものである。日帝ブルジョアジーと全政権は、帝國主義への従属を根柢とする「韓」国経済の危機を、労働者人民の極限的犠牲の上でのりきるうとしているのだ。

日「韓」首脳会談は、又、「成熟したパートナー」(安倍)、「新同伴者時代」(全)と語られたように、「韓」国への属国化を基礎とした日帝のアジアの盟主——世界の一覇権者への野望をも明らかにした。共同声明においては、新ラウンド(多角的貿易交渉)や、太平洋地域の協力強化で一致協力することが謳っていたことは、日「韓」関係が、日帝の新戦略の基礎に組み込まれていることをはっきりと示したのである。

更に確認しなければならないことは、全一天皇会見が今回の全来日の目玉とされたことに示されるように、天皇の元首化——朝鮮人民への新たな「皇民化」攻撃が前面に押し出されたことである。天皇は、戦前の植民地支配を「誠に遺憾であり、再びくり返されではならない」と歎迎晚さん会において語ったが、それは宣伝されているような「謝罪」などというものではない。天皇は、天皇の名において朝鮮人民に隸属と死を強制したこと完全に隠蔽し、正当化せんとしたのだ。そして天皇は、全の「努力」に「深

本号の内容

日本経済の画期を示す『経済白書』 // 3頁
八五年度予算の概算要求 // 5頁

「産業化」を呈した諸労組大会 // 6頁
朝鮮問題と日本労働者階級の任務(4) // 8頁
東独・ソ連・論争の本質

// 9頁

「い敬意」を表明し、又「新しい日韓関係の一種の発展と強化」を「希望」した。すなわち再び朝鮮侵略の前面の天皇が立ったのだ。それはまた同時に、天皇の元首化と表裏一体のものであることは言うまでもない。

政党は、徹頭徹尾弾劾しなければならない。日共のごとくに、これを「違憲」であるとか言ふことは、天皇は憲法の枠内であればいいということに他ならず、天皇の基づく朝鮮・アジア人民の虐待・抑圧に触れるべきではないということを客観的には意味するとともに、ブルジョア專制の反動的一支柱として戦後も生き永らえてきた天皇制を美化するものである。天皇が存在する限り、労働者人民は奴隸となることはできないのだ。

今回の日「韓」会談が日帝による朝鮮人民の抑圧を一段と促進するということを象徴するものが、外登法による指紋押捺制度廃止を日本政府が完全に拒否したことであり、入管令一外登法をも利用した在日朝鮮人民への大弾圧体制であった。

日「韓」会談と諸政党

民社党・公明党は歓迎晚さん会に出席し、「日韓新時代」を祝福した。この一事をもつても、彼らは翼賛政党と化していることが明らかである。

金の見面」の表明により、対外講話が高まっていた。右派はつぎつぎと「韓」国との交流——全政権の認知を主張し、先日発表された、中間派・左派と言われる平和戦略研も、八月三〇日の提言の中で、「政権の正当性などに

の発展に寄与しうるプロジェクトを重層的に進める」との主張を明らかにしている。総じて翼賛化への道をひた走っているのである。一〇月の社会党代表团の北朝鮮訪問を、石橋委員長は、政府の朝鮮政策の補完であると言つて恥じないのであるが、まったくその通りに、この訪問は日帝の朝鮮に対する帝国主義的介入の一翼を担うものとなっているのである。

では、全来日反対を掲げた日本共産党はどうであろうか。前号でも明らかにしたように彼らが反対する理由は、全政権が反民主主義的だからであり、米帝の世界戦略を日本におしつける手先だからというものである。これは、日帝の朝鮮侵略とそれをバネとした帝国主義大国としての飛躍を隠蔽し、免罪するものである。彼らは、日本の平和と民主主義を守れと叫び、社会愛国主義者として日本の労働者階級のなかに排外主義をもちこんでいる革マル派や第四インターの、全来日は対ソ攻守同盟を強化するものという主張も又、日

眞の國際主義を貫け

リ亞共產主義革命にむけた日朝両労働者階級の團結を実現することができる。このことを通じてのみ、プロレタリアの民が敵から脱出する道を開くのである。

日本の帝国主義大国としての成長は、資本輸出の増大、「韓」国をはじめとするアジアへの新植民地支配の深まりを基礎として生じてきた。全政権へのテコ入れも、日米「韓」軍事同盟の強化も、そのような連鎖の一環に他ならない。それは、日帝の寄生性・腐朽性を強めざるをえない。日和見主義・社会排外主義が、一層の翼賛化をとげていることもそ

の現れである
だが、日本帝国主義の侵略の展開は、他方

近年の戒厳状態の頻繁化を踏え、防災訓練をもバネとして、反革命的治安体制の飛躍的強化の一大契機であったことは疑いえない。このことを教訓化するならば、全戦線での労働者人民の闘いを強めるとともに、それを非合法党の建設と結びつけなければならない。このことぬきには、日帝ブルジョア政府に対する革命的闘争も、国際主義も問題となりえないことはますます明らかになつてゐる。

自覺した労働者は、わが同盟に結集し、武装蜂起の準備と国際主義的団結との前進をかちとろうではないか。

で、日本労働者階級と他民族の労働者階級との国際的団結の条件をも生みだす。言うまでもなくそれは、帝国主義世界体制を打倒するプロレタリア世界革命に向けた万国の労働者、被抑圧民族の団結の条件の一環である。

今こそ、日本の労働者階級にとって国際主義的闘いが問われている。眞の国際主義とは、第一に、自國の帝国主義ブルジョア政府に対する革命的闘争と革命的運動に全力を投入することである。これなしには、他国の労働者のとの「連帯」はまったくの空語に終るであろう。第二に、あらゆる諸国での同じ闘争を支援することである。

前述したように、朝鮮労働者階級には、北朝鮮国家資本主義の止揚といわば新植民地的な南朝鮮資本主義の止揚という任務が課せられている。そして、日本労働者階級の勝利―日本革命の勝利は、そのための諸条件を極めて有利なものにするであろうことは火を見るより明らかである。それは、日本帝国主義が日朝労働者階級の共通の敵であるからということにとどまらず、勝利した労働者階級は、他国の革命運動への物質的・精神的援助を惜しまないからである。

このようなプロレタリア国際主義を貫徹するためには、日和見主義・社会排外主義との全面的闘争が決定的重要性を有している。日本ブルジョア政府打倒の闘いなしに、ブルジョアジーを収奪する闘いなしに、他国の労働者との「連帯」が可能であると考える日和見主義者は、世界革命の必要性一般から各国の革命を抽象的にとらえることは、無責任な、あるいはあいまいな態度を不可避としており、社会主義的な闘いをおしとどめるしかなくなるのである。それは、このような連中が、おしなべて人民戦線路線を自己の戦術の基軸とし、労働者階級の利益を小ブルジョアに売り渡していることが明らかにしている。

ブルジョアジーによる支配の反動化、支配方法の暴力化は、日和見主義者が言うように、統一戦線を要求しているのではなく、宣伝・煽動・組織の非合法的基盤を拡大することを果して、いるのである。今回の全米日中連合は

マルクス・レーニン主義通信

アジーが争闘戦への参加を決意せざるをえず、又、決意しうる段階を迎えたということを意味しているのではないか。

△6△

国家に癒着して恐慌をくりのべき、又それがインフレの爆発を経て国家財政の深刻な危機を惹起したこと——これらの日本国家独占資本主義の破産と、他方、IMF・GATT体制の崩壊、不均等発展の貫徹という、簡単に言えば「

高度成長」の内外の条件が喪失するなかで、資本制的生産の論理にする以外に途はない。そしてそれは、資本移動と独占の再編（激しい競争を土台とする）ことは言うまでもない）を不可欠としている。

このことが今日の日本帝国主義

の転換の経済的基礎をなしているのであり、ブルジョアジーが、「

帝國主義の最も本質的な経済的基盤の一つである資本輸出」をそれ

にあわせて公然と肯定したこと、

しかもすぐれた国の使命であるか

と結びついていた。日帝の軍事大

や植民地の労働の搾取によって生

活している国全体に対して、寄生

出は又、「金利生活者層の生産か

らのこの完全な離脱状態をさらに

一層強め、いくつかの海外の諸国

に美化していること、ここに今『

白書』の意義がある。

白書の意義がある。

アートの一部を買収する可能性をつくり出し、ここに帝国主義と日本と見主義の結びつきが一段と強まるのである。

この日和見主義は、帝国主義も

集積の到達した段階として捉える

が故に、帝国主義の改良を夢想す

るのである。

例えばその一つである日本共産

党は、「対米従属」と「独占本位」

の「政策」からすべてを説く。だ

が、「白書」が述べる「水平分業」

とは、本質的には工業地域さえも

の併合の熱望という帝国主義の本

性を示しているのであり、米帝の

腐朽化・没落に対し、日帝の資本

の力の相対的強まりを反映し、そ

れを誇示しているのではないか。

又、彼らは非独占的資本主義がお

好みらしいが、独占は他ならぬ自

由競争から生まれたのではないか

たか。しかも彼らは、「中立・自

衛」を要求している。これが客観

的に意味していることは、日本の

帝国主義的自立・軍事大国化であ

ることは明らかではなかろうか。

これらの輩が、労働運動の内部

に改良主義と排外主義とをもちこ

む日帝ブルジョアジーの社会的支

柱であることは明白である。

そればかりではない。今や第四

インターも、「その「資本輸出国

としての」結果は、中南米諸国を

中心とした、新植民地諸国の累積

債務を肩代りすることだけに終る

危険性が、はるかに大きい」（『世界革命』八五一号）とブルジョアジーに道徳的説教をたれるようになってきていているのである。我々は、一貫して彼らが日和見主義者

・社会排外主義者との橋渡しの役割を果してはいるが批判してきたが、彼らはますますその使い走りとしての性格を強めているのだ。

我々は、日本帝国主義の現段階

とそれを弁護する「経済白書」と

の意味の重要性を、重ねて労働者に訴える。そして、日和見主義・

社会排外主義と闘い、日帝ブルジョアジーを奪奪し、打倒する革命的闘争を前進させることを呼びかける。

八五年度国家予算の概算要求について

「国債は国庫収入を後ろたてとするものであつて、この国庫収入によつて年々の利子の支払などがまかなわれなければなら

ないのだから、近代的租税制度は国債制度の必然的な補足物にはならない

。国債によって、政府は直接に納税者にそれを感じさせること

なしに臨時費を支出することができるのであるが、しかしながら結果はやはり増税が必要になる。

他方、次々に契約される負債の累積によつてひき起こされる増税は、政府が新たな借入れをなされゆえ、最も必要な生活手段に対する課税（したがつてその騰貴）を回転軸とする近代的財政は、それ自体のうちに自動的累積の萌芽をはらんでいるのである。過重課税は偶發事件ではなく、むしろ原則なのである」

以上はマルクスの『資本論』からの引用であるが、「近代的財政」について、すなわち今日のブルジョア的国家予算について、その運動上の原則について、これ以上平易に簡潔に説き明かすことは困難である。

そして、ただこれだけの簡潔な説明からでも、臨調答申のいわゆる「ゼロ・シーリング論」（さすがにブルジョアジーたちも、無理がありすぎるとして「

原則マイナス要求基準」なるものに欺瞞的にすりかえ、調子を落さざるをえなかつたのだが）、不可避に「自刺された寄生性」と

等々が、まったくのうそっぽち、駄ばら、笑えない冗談でしかないことを、容易に証明しうるのである。

八五年度国家予算の概算要求の全体は、単にそのようなブルジョア的国家予算の原則的な破綻を示したものではない。それは、今年度予算の特徴をすべてひきつぎ、

アーチーの国家予算の原則的な破綻を示したものではない。それは、今年度予算の特徴をすべてひきつぎ、

八五年度の証明は、今年度末（八五年度三月）には百二十二兆円、来年度末には百三十三兆円という空前の規模に達する国債発行残高

とその利払い費を中心とした国債計予算のなかでは最大の三二・六%を占める）である。今年度予算（三十二兆五千八百五十七億円）で除した時、今年度末には三・七

年分、来年度末には実に四年分に達する「借金」とその返済のめどについて、もはやくどく言うまでもないが、重要なことは、すでに社会保険費をも超えたこの最大費目に、ひとにぎりの独占資本と利札切りが文字通り群がり、寄生しているという事実そのものである。

マルクス・レーニン主義通信

1984年9月10日

中曾根が「戦後政治の総決算」と言うように、政府・独占ブルジョアジーによる反動攻撃は、ますます強まっている。ところが、総評民同はこれらと正面から対決することを選択、それどころか、完全に屈服している単産もあるのである。しかし、これも驚くにはならない。昨年七月の定期大会で総評は、運動方針の基軸を「全民労協主導」と決定し、その後、「産報化」への道を突き進み、ブルジョア化を促進してきたからである。そして前号で批判したように、総評指導部は社会帝國主義者・全民労協との融合を公然と掲げる運動方針を第七一回定期大会で打ち出し、総評労働運動の反動性は深化しているのである。この批判が正しいことを、この間行われた諸労組大会でさらに確認しておこう。

全電通第三十七回大会

全電通の第三七回定期全国大会は、七月一五日から三日間の日程で行われた。しかし、

この三日間を通じ発言者が二名というように、まったく盛り上がりに欠けた低調な大会に終わった。一切の批判勢力を排除し、階級協調を謳う労組大会とはこんなものなのである。

冒頭、あいさつに立った山岸委員長は、電電改革三法案について「納得しうる修正、もしくは有効な歯止めが勝ち取れた場合には、今国会成立にあえて反対しない」と述べ、社会、公明、民社を前面に立てた修正闘争を貫く方針を強調した。しかし、同法案が参院で継続審議となつたことに対し、社会党に強い不満を示したことからもわかるように、彼らの本音は法案の成立にあつたのであり、独占資本のおぼれにあざかり、それと引き換えに労働者を売り渡すことによって他ならなかつたのである。何故なら、前号で明らかにしたように、電電三法案は、情報通信部門の独占化を促進し、その独占利潤によって少数の労働者を買収し、電通労働運動を完全に解体することをも狙いとしているからである。

また、このような労働強化や合理化攻撃に対して、指導部がまったく闘う意志のないことは、電電三法案成立のためのマルクマールとした「スト規制」問題からも明らかである。政府自民党は、当初「スト規制の撤廃は、絶対に譲れない」としていたが、その後、「三年間、良好な労使関係が維持されれば見直してスト権を付与する」との修正案を提出した。そして全電通指導部はこれをもって、法案成立に全力を注ぎ始めたのである。しかし第一に、スト権は付与されるべきものではなく、闘い取るものであるし、第二に、「良好な労使関係」を前提にしたスト権などといふものは、自らを武装解除しつゝ闘う「とい

うものであり、労働者を愚弄し欺くものに他ならない。

今大会のもう一つの特調は、社会党を基軸に公明、民社、社民連との提携を強め、「反自民・非共産」の政治路線を拡大する方針を打ち出したことである。そしてその第一歩として、全電通大会に初めて民社幹部が出席したり、同大会の行われている徳島市内のゴルフ場で社公民三党の書記長会談を実現させたりしたのである（国会以外で三党書記長が懇談するのは初めて）。社会党の「現実路線」とは、労働者の階級闘争を圧殺し、危機に瀕した独占資本の支配を自民党に代わって建て直す担手となることなのである。それ故、これまで手を貸す全電通指導部の反動性は、このことからも、いよいよ明白になってきたと言えるのである。

全通第三十八回大会

全通の第三八回全国大会は、七月一〇一三日に開かれた。

冒頭、太田委員長は、さる二月から実施している郵便物の翌日配達制度が、職場に夜間労働強化をもたらしたことによる遺憾の意を表明し、退任あいさつを行った。全通は、昨年夏の神奈川大会で東京を除く全国各地での郵便物翌日配達を決定。これによって深夜労働時間が増え、一日十六時間勤務が月平均一・七四増の一八回前後になっているケースもある

という。このため、各地方本部から「深夜帯の過酷な労働条件を改善しろ」という執行部批判が続出、先の中央委員会では、郵便物翌日配達に関する経過報告が承認されないまま、今大会へもちこされ、内部から委員長と書記長の辞任要求が出、辞任に至つたのである。

これは、大会で「連日十六時間勤務の連続で、一週間に一度も日勤がない。ついに職場の仲間が四人入院。通院している者もいる」など深刻な職場実態が報告され、多くの本部批判がくりひろげられたことからも明らかである。また、郵政当局との水面下の裏取引にはしる墮落しきった執行部に対する組合員の不信感があつたことも原因と言われる。

しかし、これらの問題の本質は、全通が不況の中で労資協調主義に完全に貫かれていくことなのである。郵政省は民間宅配便の普及率を競合にうち勝とうとし、翌日配達を強要してきた。それに対し全通執行部は、この攻撃に対し闘うのではなく、企業防衛の

立場に立ちこれを受け入れ（利潤のおこぼれにあずかるために）、労資一体となって労働強化、合理化を強いたのである。それ故、全通本部に対する批判は、労資協調主義を貫き労働者を裏切ってきたことまで進めなければならなかつたのである。

それは次のことからも言える。全通本部は、

委員長が翌日配達制度に対し遺憾の意を表明し辞任したにもかかわらず、大会三日目に清野副委員長は、「翌日配達の組合の選択は正しかつた」と開き直ったのである。これに対し代議員からの反論が相次いだため、①翌日配達に伴う教訓を生かし、政策制度闘争を強化していく②翌日配達選択の道筋は正しかつたと考えるが、夜間勤務に関する問題点などを当局との交渉に全力をあげ、その結果を見て中間総括する——として案をまとめた。しかし、これは、資本に屈服し追随した彼らが、何が何でも企業を防衛するという立場に立ち、労働者に犠牲を転嫁することを表明していることに他ならない。そして、政策制度闘争の強化などというのは、労働者のためなどではなく、労働者を欺くためのものにすぎないのである。

また、全通大会に「韓」国労総を招請したことは、組合主義者たちが、日帝による「韓」国属化の尖兵となつていることを示しておられ、帝国主義的労働運動が深化したことの現われであろう。

国労第四十六回大会

前号で述べたように、動労はますます企業主義、労資協調主義を深めているが、国労はどうであろうか。

国鉄再建委員会が先に国鉄の分割・民営化を明らかにし、他方、国鉄当局は退職勧奨、一時帰休、出向を三本柱とする約二万五千人の「余剰人員対策」という首切り攻撃を一〇月から強行しようとしている。また、八月四日には、国労が「余剰人員問題」の団交による解決を要求して行った順法闘争等に対し、停職三人を最高とする二千七百三十三人に対する処分攻撃をかけるというように、国鉄労働者に対する攻撃が強まる中で、八月二〇日から、国労の第四六回定期大会が行われた。

冒頭であいさつに立った武藤委員長は、分割・民営化に反対の立場から、「中曾根内閣の最大の焦点が一時帰休など余剰人員対策『三項目』に象徴される国鉄労働者の首切り攻撃だと批判し、「生やさしい態勢で反対できない。今や政治戦線・国民共闘の強化、反行革闘争の強化、主体的力量の強化」の三本柱が緊急課題だ」と述べ、闘う姿勢を強く打ち出すとともに、具体的には、総評の

マルクス・レーニン主義通信

反行革行動会議による大規模な職場・地域闘争を提起した。さらに、来年度の国鉄運賃値上げに反対し、利用者、地域住民の理解と支持を求めながら反行革、国民のための国鉄再建の運動を進めていこうと呼びかけた。

これは、いわゆる国民主義的な路線であり、労働運動のブルジョア化の促進である。国鉄という国有企業といえども、資本が支配する社会の中では資本の論理は貫徹するのであり、それ故、利潤確保のために合理化を強行し、それは労働者の犠牲——首切り、労働強化、諸権利のはく奪、赤字路線の廃止など——のうえに遂行されるのである。それ故「国民のための国鉄再建」「国民共闘の強化」などといふのは、この資本の本性を覆い隠し、労働者に幻想を与えるものなのであり、それは合理化反対闘争を行わないに等しく、その上に立った「闘う姿勢」では、国鉄労働者の雇用、労働条件の防衛さえも望めないのである。

自治労第四十六回大会

八月二二日から四日間の日程で、自治労の第四回定期大会が行われた。

冒頭のあいさつで丸山委員長は、「当面する秋闘では、人効の完全実施を最大の課題として闘い、解決を果たしたい」と、人効完全実施に向けた決意を表明した。そして、具体的な闘争方針として「強力なストライキを配置して闘う」と述べたほか、政府が不完全実施を強行すれば①かつてない大量の裁判闘争②ILO提訴——などの方針を明らかにした。しかし、人効の完全実施がなされない場合「強力なストを配置して闘う」などということを、果たして額面どおりに受けとめることができるだろうか。自治労は今春闘において、みごとに「全民労協春闘」を貫徹した。そして、春の段階では秋闘の戦術を半日ストと提起していたのが、大会直前の自治労拡大闘争委員会で「三時間の二波以上」（実質最大二時間三波）と、戦術ダウンを決めた。裁判闘争やILO提訴などというのは、ストで闘わなければならないための逃げ道であろうし、自治労指導部が春闘に引き続いで「スト絶滅」の方向で、労働者を敗北へ引っぱっていこうとしていることは明白であろう。

さて、八五年度運動方針案であるが、自治労の闘争課題として次のことがあげられている。①賃金闘争の強化②国民春闘を強化する③反合理化闘争の強化④行革・地域生活闘争の強化⑤軍事大國化阻止、護憲・反核、政治活動の強化。そして、「産別の総力を結集し、たたかおう」として、⑥組織の強化⑦二〇〇万自治労の建設⑧労働戦線の統一について、が述べられている。

③では、「合理化攻撃を…住民自治の貫徹、民主主義制度堅持の立場からとらえて、

反対闘争を強化しなければなりません」、⑦では、「地方自治の民主的確立と行政サービス充実を期すこと」と述べられているが、自らのブルジョア性を見事に暴露しているではないか。(5)では、「日本列島が核戦場になろうとしている今日ほど、平和と民主主義を守るたたかいが必要なことはありません」と述べている。彼らが、小ブル平和主義、愛国主義に貫かれていることは明らかであろう。

また、⑥では、「本部の組合員意識調査によると、組合活動への評価について『不満』が過半数を超え、『満足』を上回っているという状況を無視できません」と言しながら、「しかし、組合活動への参加意欲については、参加拒否層は圧倒的に少数でした」と開き直っている。さらに⑦では、「自治労は全民労協における私鉄総連、全国金属などの組合の努力を支持するとともに…労戦統一綱領の討議も含め、積極的に自治労の見解を反映させていきます」と述べている。「全民労協春闘」を貫徹した自治労は、今や、帝國主義的労戦統一へ一気にすすもうとしているのであり、ここに今日の自治労指導部の階

八月二二日からつづく

もなっている。

七二年から日本からの輸入も飛躍的に拡大し、今まで日本の入超だったものが、日本の大幅出超にかわり、七六年末までに対日債務は八百億円にのぼっている。北朝鮮の对外貿易の中で日本が占める割合は二〇一二五%で「西側」諸国では一位である。機械、鉄鋼、化學製品を中心とした日本の輸出は増加し続け、七七年以降輸出と輸入の割合は二対一で推移している。

七〇年代後半から中近東諸国は北朝鮮の重要な輸出市場となっている。七九年にはサウジアラビア一カ国との出超額（輸出二億四千二百五十六万ドル、輸入七十二万ドル）で貿易赤字を穴うめることができたほどだ。また、イランは原油の重要な輸入国である。

こうした中で、八一年には経済建設の低迷、農産物の不作から、対外貿易は頭打ちとなつていて（日本とは二二・一%減、ソ連とは一五・三%減）。また、中東情勢とも関連して出超もあやうくなってきた（サウジアラビアへの輸出三六・五%減）。

先ごろ行われた最高人民会議でも「南々同盟の経済事業を強化し、貿易をいっそう発展させるために」という採決を行い、貿易不振の深刻さを物語っている。

注目されるのは、「わが国の自主権を尊重する資本主義諸国との経済・技術交流と貿易を積極的に発展させねばならない」として、特に西欧諸国との経済合作を呼びかけ、そのため「輸出品の生産を絶えず増大させ、その品質を高めるべきである」としていることだ。

以上的のように、各単産の大会から言えることは、「産業報国会化」がとめどもなく進行しているということである。また、統一労組懇は「反対」を口にするが、それは、政党支持と労戦統一の問題に対するセクト主義からの反発にすぎず、本質的には一致している。

社会主義と切り離されてきた労働運動は、不可避にブルジョア化を促進してきた。労働者は、組合主義と完全に手を切り、日和見主義・社会排外主義との分岐を鮮明にし、社会主義的労働運動を構築しなければならない。わが同盟に結集し、「党と労働組合の接近」のための活動を推進せよ！

りきるためには、資本主義諸国、帝国主義諸国との「経済合作」さえ求めるほど深刻な不振に陥っていることを示している。

しかし、この輸出主導の方向がまた新たな矛盾を拡大し、更に労働者大衆へのしめつけを強めていくことは明らかであろう。

三頁囲みの上段一行目の欠字部分に「日」を入れる。

四頁下段一九行目の「ろ」をとる。

五頁の六頁からのつづきの上段六行目、「パンフ」の次に「」を挿入する。

八頁中段二四行目の「区別」を「原則」に、同二五行目「二%」を「五%」に改める。

九頁下段後ろから一五行目の末尾「実」とする。

一〇頁上段一行目の「朝鮮支配は」の次に「、朝鮮経」を入れる。同三六行目の「大層中農化」を「下層中農化」に、同頁下段後ろから二〇行目の「かちとられていった」を「とられていった」に改める。

以上。

朝鮮問題と日本労働者階級の任務(4) 北朝鮮の矛盾を拡大する対外経済協力方針

「第二次七ヵ年計画」の行く末

「六ヵ年計画」は一年四ヶ月の繰り上げ達成をキャンペーンされたが、そのために七年はその完全遂行と称して調整期とされ、「第二次七ヵ年計画」(七八一八四年)が発表されたのは七七年であった。

金日成「キム・イルソン」はその基本課題を「人民経済のチュチエ化、現代化、科学化を促進し、人民生活をいちだんと向上させることである」と述べている。

それに統いて李鍾玉首相は「新しい展望計画に総合的機械化と自動化を高度に現代化し農業を工業化・現代化し、人民経済の全般的現代化を積極的に促すことによって生産力を高度に発展させていく」という方針を明らかにした。

この計画に対応し指導層の交代も進められた。これまでの「抗日パルチザン」グループに代わって先鋭的な若手テクノクラート集団が実権をにぎるようになっている。

さらに国家による労働力の利用といったことから、「国家は、労働者の労働生活を組織するにあたって、8時間労働、8時間休息、8時間学習の原則を徹底的に貫かねばならない」という項目が示しているように労働者の管理を強化している。

この計画を成功させるために、七八年最高人民会議は、「社会主義労働法」を採択し、労働者の動員を行つていった。この労働法は、「…労働者は社会主義労働規律と、労働時間を厳格に守らなければならず、所定の手続きを経ないでみだりに職場を離脱してはならない」と労働者の義務規定を強調している。

		年平均増加率%	基準年度に対する倍数(倍)		
			総生産額	生産手段	消費財
			総生産額	生産手段	消費財
解放後の平和的建設期 (1947~49年)	実績	49.9	3.4	3.7	2.5
戦後復旧3ヵ年計画期 (1954~56年)	〃	41.7	2.8	4.1	2.1
5ヵ年計画期 (1957~60年)	目標実績	36.6	3.5	3.6	3.3
7ヵ年計画期 (1961~70年)	目標実績	18	3.2	3.2	3.1
6ヵ年計画期 (1971~75年)	目標	12.8	3.3	3.7	2.8
7ヵ年計画期 (1978~84年)	目標	14	2.2	2.3	2.0
		18.4	2.2	2.3	2.1
		12.1	2.2	2.2	2.1

「百日間戦闘」と称して、目標の超過達成へと労働者を駆り立てていく方法や、国内資金を動員するための「貨幣交換事業」(全国民の手持ち紙幣を新紙幣に交換し国庫に吸い上げる)も実施された。

金日成による現地指導と、今まで述べてきた労働力の動員により、「第二次七ヵ年計画」は、工業生産の成長率をみても七八年一七%七八年一五%と、目標の一二%を上回り成功をおさめたかに見えた。

しかし八〇一八一年金日成の「新年の辞」は当面する課題として「生産の正常化」と「生産の正常化」として①採掘工業の優先的発展、②輸送力の強化、③対外貿易の発展、④経済指導と企業管理の改善などをあげている。

このことは、経済のひずみが深刻なものであり、外資を獲得し、輸出を振興しないかぎり、経済発展が行きづまっていることを示している。

しかし「チュチエ思想」はもはや、社会主義の名のもとに生産力増大のために労働者を動員する支配イデオロギーの役割しかはたしていない。「十大展望目標」が新たな労働者の総動員体制の前ぶれであり、経済の矛盾をますます拡大していくものであることは明らかだ。

しかし「チュチエ思想」はもはや、社会主義の名のもとに生産力増大のために労働者を動員する支配イデオロギーの役割しかはたしていない。「十大展望目標」が新たな労働者の総動員体制の前ぶれであり、経済の矛盾をますます拡大していくものであることは明らかだ。

もし、生産部門での「現代化」が十分進められなければ、財政の伸びは萎縮し、経済発展のための投資原資の不足は避けられない。二〇億ドル以上といわれる对外債務を解決できまま、さらに新たな輸入を拡大しなければ、「生産正常化」を実現できないという矛盾から出されたのが「輸出優先主義」という新たな課題であった。

北朝鮮の対外貿易

北朝鮮の貿易構造は、ソ連(三割強)、中國(三割弱)、日本(二割)、輸出市場としてのサウジアラビアを中心とした中近東・アジア・アフリカ諸国に分類できる。(ジェトロ貿易市場シリーズ)

ソ連からは機械・設備、小麦を輸入し、北朝鮮からは、鉛・亜鉛などの鉱産物、米など農産品、圧延鋼材など工業製品を輸出している。八二年上半年の対ソ輸出は二億三千六百五十五万ドル(前年比三八・一%増)、対ソ輸入は二億二千九百五十四万ドル(〇・八%増)であり、ソ連からの援助的性格を帯びた輸出は減少している。

中国との貿易では、北朝鮮が大幅な入超を示していたが、八二年第3四半期の対中輸出は二億二千八十四万ドル(前年比五十・三%増)輸入は二億七百六十万ドル(三・三%減)と変化した。

一方、対西欧貿易では六ヶ年計画の最中に七三年一七五年にプラント類の大額輸入により大幅赤字を示している。日本を含め、対西側諸国への債務残高は五億八千百万ドルに

支配イデオロギーを神格化する以外に方法がないということをも示している。

六回大会の報告は「八〇年代の社会主義経済建設の主要課題」として「十大展望目標」を掲げた。これは七四年、三大革命小組が「六ヶ年計画繰り上げ達成運動」を展開した時期に出された展望計画よりかなり高い目標設定となっている。この展望計画は八〇年末には、先進工業国の隊列入りを宣言したものだ。

マルクス・レーニン主義通信

東独・ソ連「論争」が示した国家資本主義体制の矛盾

進む国家資本主義体制への従属

西独による対東独借款供与と引き換えに東独が政治的に譲歩したのを契機に、東独とソ連の「論争」が展開され、結果として東独首脳の西独訪問が中止された。

東独の制限の緩和は、進むコメコン諸国との「西側」諸国への金融的従属の一つの表現であり、東独・ソ連「論争」はコメコン諸国との国家資本主義体制の矛盾を明るみに出したのである。

(1)

東独は西独からの九億五千万マルクの融資の見返りに、「西側」からの旅行者に課している通貨の強制交換額を年金受給者に対しては引き下げ、「東側」訪問の日数制限などを緩和することなどと合意した。これは、後進諸国がそうであるように、コメコン諸国も多かれ少なかれ欧米の独占資本に対する金融的従属に陥りつつある姿を示したものであった。これに対してもソ連は、ヤルタ・ポツダム決定、七五年のヘルシンキ宣言で確認された、第二次大戦後の歐州国境の現状固定を打破しようと試みているとして、この動きを「西独の報復主義」と非難し、同時に東独への警告をくり返したのである。

ボーランド「危機」に際して、ミッテランが大統領が「ヤルタ協定の枠組みからの離脱を可能にするものはすべて歓迎する」と述べ、ヤルタ体制の見直しを提唱した。また西欧同盟(WEU)は米ソ二超大国に対する「欧州独自の利害」を求める動きを活性化させていた。こうした動きは西独帝国主義であっても例外ではなく、激化する資本主義的矛盾の解決への望みが、東独国家資本主義国の市場へ進出することとして現われ、「かつてのドイツの版図復活」を現実のものとして追い求めつつあるのである。

さらに、米ソ戦略兵器削減交渉、欧州中間距離核戦力制限交渉はレーガン政権の中距離核ミサイルの欧州配備への踏み切りによって決裂し、ソ連はこれまでのSS20に加えて東独、チエコスロバキアに新型中距離ミサイルを持ち込むなど、再分割戦を反映した軍事的緊張が東西ドイツを覆っている。これが現実である。

東独政府は自国の経済危機を基本的にはソ連との国民経済計画調整を遂行しつつ乗り切る構えでいるが、ソ連経済自体の発展の鈍化

によつては、「西側」からの借款にたよる比重を増加せざるはいられない状態においこまれているのである。

それ故、ソ連との「論争」に当つても、社会主義統一党機関紙ノイエス・ドイチュランに、ソ連のプラウダ論文を掲載する一方で、対西外交を評価したハンガリー論評を転載するなど、中間的な態度を示したのである。東独月刊紙ホリツォント八月号は「共産主義の当面の諸課題」と題する論文を掲載した。そこには今回の事態の見解として、「国際共産主義運動は同様で独立した諸党の自発的な闘争共同体である」ことが最終章で強調されている。

いわゆる東ヨーロッパ諸国は、七七年以降ほとんど経済成長率が大幅に低下している。

資源に乏しく国内生産に対する輸入資源依存はソ連に比べてはるかに高く、対ソ貿易額の比率は大きく、また輸入資源の対ソ依存度も大きい。しかし、ソ連からのコメコン圏における石油燃料ガス輸出価格の引き上げが続き、また供給量の頭うちが傾向となつており、各国は経済運営に支障をきたすことが多く、成長率も低下しつつあるのである。

東独で特徴的なことは、以上はもとより、ボーランドとあわせて「西側」諸国からのコメコン諸国向け輸入飼料穀物の八〇%を占める状態にあることであり、これが貿易収支の赤字の原因の一つとなつてゐるのである。更に借款を増大させ、累積債務は厖大なものとなつており、その原因是、一次産品の輸出に依存するため、先端技術を中心とした機械の輸入を急増させるなど、その支払いのための輸出が追いつかないという状態におかれていることもあるのである。

コメコン諸国は巨額な貿易赤字を、外資のとりくずし、短期借入、協調融資、ユーロ市場からの取り入れ、その他金売却などでもかなってきた。この結果、コメコン諸国との「西側」債務は累積する一方である。国家資本主義国家は、「西側」との貿易を通じてだけではなく、資本の輸入を通じても結合しており、東独のおかれている位置もこのような背景にもとづくものである。

ハンガリーはこうした中で、七〇年代後半より、国内価格体系を国際市場価格にリンクさせる政策をとり、一九八二年にはIMFへ

国際通貨基金)加盟を承認され、長期資金借入れで経済危機をのり切つていったのであり、このことは同時に「西側」帝国主義への融和を進めることになったのであった。ハンガリーやの東独支持に出た態度はこの限りで理解できよう。

「ワルシャワサミット」とも呼ばれるコメコン相互援助総会においても、経済問題において総一性を欠くほどであった。この矛盾は単なる「政策」による政治的強化によつては解決しえない問題をはらむのである。独占ブルジョアジーの国家資本主義への進出によつて、国家資本主義の内在的矛盾は一層深まるのであって、東独のような事態はそれにともなつていつでも生起する状態にある。

(2)

西独帝国主義の政治的意図は明白である。「ドイツは一つ」の国家主義は、国家資本主義市場への進出にも反映されているのであり、借款を条件とした「人的交流」制限の緩和を求めるうらには、この「ドイツは一つ」の反動と侵略を本質とする立場から東独「国籍」を法的に認めないという帝国主義の本性をかくしもつのである。

事実、コール首相は「現ボーランド領」となつてゐるかつての東プロシア、シュレジア地方を「追われた」ドイツ人による「故郷への復帰」集会に十八年ぶりに参加するなど、併合主義、排外主義者ぶりを隠してはいらない。また、八月末、西独郵政局からの「ドイツ共产党員としての活動をやめなければ就業禁止にする」という労働者への恫喝にみられるように、労働者階級の闘いを弾圧する治安の強化が一層すすめられているところにも西独政府の本質が示されているのである。

西独では金属、印刷労組の時短闘争にみるまでもなく、自働者産業にも拡まる組合運動の昂揚がストライキ闘争となつて展開される。というように、労働者の闘いの前進がみられる。この闘争の背景となつたのは長期にわたる深刻な失業問題であった。

闘争が本格化しつつあった今年三月の失業者は、三月期としては最悪の二三九万三千人(失業率九・六%)であった。とくに金属産業の場合、昨年一年だけで約七万人が解雇されており、今年一・三月期の失業は対前年一〇一二月期比二・三%増の四〇万三千人に

1984年9月10日

マルクス・レーニン主義通信

も上った。印刷産業でも一九八〇年には一八万四千人いた労働者が八三年には一万九千人、一〇・三%減の一六万五千人という激減ぶりを示した。

こうした激しい人べらし「合理化」の根底には西独資本主義の相対的地位の低下がある。

資本主義の世界的経済危機が続くなかで、国民総生産の約三分の一を輸出している西独の世界輸出市場に占める割合は七二年の一二・二%から八二年には九・六%に低下しているのである。同期間に失業者は二五万人から二三〇万人に、企業倒産件数は四五七五件から一万五八七六件にそれぞれ増加したのである。こうした中で、ことしに入つて西独フォルクスワーゲンが東独の自動車エンジン工場を建設したのをはじめ、西独ザルツギッターとヘッショの東独への熱間圧延鋼、西独ルルギー・グループのソ連シベリアの褐炭開発とガス脱鉱装置などの商談をすすめ、電話機器メカニカルなどはコムの禁輸強化をこえてハンガリーへの輸出を強行するかまえでいるといふように、「東」への侵出をめじろおしに続いているのである。

九月に予定されている東独ライプチヒ国際見本市では、西独、フランスを中心とする西欧企業がソ連、東欧市場にプラント機器などの売り込み攻勢を強めるといわれている。これは、対日帝、米帝の進出からソ連、東欧市場を死守する態度を前面に出すなど、帝国主義間対立が激化するなかでの市場争奪戦といえる。

米帝レーガン政権も、中東、アフリカ市場にかかる、ソ連、東欧諸国市場への進出の野望をみせており。今回の東西ドイツ、東独・ソ連「論争」問題に対し、「ヨーロッパの分割」を拒否するとして、米国は「ヤルダ協定が歐州を勢力圏に分割することを承認したとの見方を拒否する」と述べ市場分割戦への参加を明らかにしてきているのである。そしてソ連への牽制をもこめた米パーシングIIの第二次配備を進めるなどを表明したのである。

(3)

他方、国家資本主義諸国の支配層はどうのよう東独・ソ連「論争」に対応したのであるうか。

国内の労働者階級の闘いを武力でねじ伏せたボーランド政府は、国家資本主義官僚層の強硬性を前面に出し、ヤルゼルスキ首相は早くホーネッカー東獨国家評議会議長に両独交流の現状を間接的に戒める電報を打つた。ハンガリー紙ネプサバは論評において東独の対西独政策を「東独はもう一つのドイツ国家西独との建設的協力を努力している」とのべ、東独擁護の論陣を張ったのであった。同国経済危機を独占ブルジョアジーとの融和によってのり切らんとするハンガリー国家資本主義官僚層は、すでに指摘した経済の「自由化」を進めるかたわら、昨年末、ブッシュ

米副大統領、ミッテラン仏大統領、サッチャーワ英、クラシン伊、コール西独首相と、相次いで「西側」首脳を招き、接触を深めてきた。ハングリーの態度は、続くブルガリア、ルーマニア首脳の西独訪問予定にみるまでもなく、東欧諸国における国家資本主義の矛盾の深化に伴つて一般化はじめているのである。

しかし、ワルシャワ条約軍の演習シールド

84に、これまで国外演習には参加せずの方針をとつてきたルーマニア軍が参加するという事態が示しているように、国家資本主義官僚層の利害をかけた、再分割戦争への準備をどの国においても必然としている状態にあるのである。

ソ連スターリニズムからの「訣別」を掲げる日和見主義者ユーロコミュニストはどうか。

イタリア共産党は機関紙ウニタ紙上において、東独ホーネッカー国家議長の西独訪問無期決定について、ソ連にそる圧力によるものであることを指摘しながら、米ソと共に追

隨する勢力批判を「二つのプロックの正面対決」論に依拠して展開した。又西独の対話政策は「歐州大陸と世界をより実り豊かな危険の少ない関係に導く」方向をめざすものとして評価を下すという態度まで示したのである。

「対話、協力、緊張緩和の政策」によって帝國主義再分割戦が根本的に除去できうるかのように説く彼ら「平和」主義者は、結局、帝國主義ブルジョアジーの競争戦を前にした

労働者階級に帝國主義打倒の闘いを今すぐやめよと叫ぶ挑発者の役割を果すだけである。

もちろん、東独国家官僚支配層による「平和維持」による「一度発砲するより、十回交渉する方がよい」という「戦争防止」の強調は、労働者階級にとってはたわごとでしかない。ましてや、独占ブルジョアジーとの融和政策を、「プロレタリア国際主義による国際

共産主義運動の発展」などと論ずる東独支配層の弁は、自国の労働者人民に対する自から

重要な「妥協」の階級的性格を覆い隠すものでしかないのである。

ユーロコミュニストは東独支配層を暴露するかわりに、自由主義的小ブルジョアにふさわしく「平和勢力」として東独政府をとりこむことによつて、東独・ソ連「論争」の本質を理解することを妨げるものである。

日本共産党もまた、「論争」についてユーロコミュニストに追随するかのように「今回

ずれも軍事ブロック内での新たな核配備を受け入れたことから生じた矛盾に対処するため推進されたもの」、「そのため軍事ブロック裁を否定し、プロレタリアートの世界革命に敵対するブルジョア修正主義者としてあらゆる場面に登場するしかなくなつてゐるのである。それは国家資本主義国スターリニストがますますブルジョア的支配層としてあらわれてきたのに照應し、ブルジョア修正主義に必然的に進化したのであるが。

スターリニスト「共産党」の幻想にひたるユーロコミュニストや日共には、「西側」諸国への従属の表現として、コメコン諸国が經濟の「自由化」とともに金融的従属を深め、帝國主義諸国インフレや不況によって直接影響をうけ、逆に国内の政治経済体制を激動にさらすということを理解したがらないのである。それは国家資本主義の内在的矛盾の爆発であり、体制の矛盾の発展は、ポーランドをみるともなく労働者階級の公然たる階級闘争が発展する時代がやってきたことを告げ知らせているのだ。

東欧労働者の決起が帝國主義国家との経済的結びつきの発展のなかで行なわれたこと自体に、プロレタリア国際主義を旗とする全世界の労働者の国際連帯にとっての大きな意義があるので。このことは他ならぬ帝國主義本邦のわが労働者階級の資本に対する階級闘争と内的に運動した一環を占める世界帝國主義体制打倒の全世界的な前進という意義をもつものとなつてゐるのである。

これに対する西独労働者階級の任務も重要であろう。西独労働運動にあっても、対ブルジョア協調路線という帝國主義諸国労働運動の右傾化傾向から自由とはいえない。先の経済闘争の発展の一方で、外国人労働者に対する排外主義的対応を生み出すといふところに組合運動の限界もまた露頭してゐるといふものである。

東・西ドイツ労働者階級の目標は同一であろう。西独労働運動にあっても、対ブルジョア協調路線という帝國主義諸国労働運動の右傾化傾向から自由とはいえない。先の経済闘争の発展の一方で、外国人労働者に対する排外主義的対応を生み出すといふところに組合運動の限界もまた露頭してゐるといふものである。

東西ドイツ支配者の接近の事態は、国家資本主義官僚層と独占ブルジョアジーとの結合が発展し、融和をすすめながら、それぞれの労働者人民を抑圧し、搾取し、支配するために結ぶものである。このような事態の進行に直面し、東・西ドイツの労働者階級もまた、世界のブルジョア的統一の「回復」がすみつつある中で、労働者階級の国際主義の現実的条件を発展させるために、自国帝國主義を打倒せねばならないのである。